

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

茨城県知事 殿

譲受人 氏名
(借受人)
譲渡人 氏名
(貸付人)

印
印

下記によって、農地（採草放牧地）を転用する目的で「 」したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

記

[illegible]

4 転用計画	(1) 転用事由の概要 譲受人（借受人）事由 譲渡人（貸付人）事由						
	(2) 転用の時期	工事着手 平成 年 月 日			事業又は施設の操業又は利用期間 平成 年 月 日から 年間		
		工事完成 平成 年 月 日					
	(3) 転用の目的に係る事業又は施設の概要	建築物（又は工作物）の名称及び構造	建築物の総棟数（又は工作物の総数）	1棟の建築面積（又は工作物の面積）	総建築面積（又は工作物の総面積）	所要面積	備考
5 権利を移転（設定）しようとする契約の内容							
6 資金調達についての計画							
7 転用することによって生じる付近の土地、作物、家畜等の被害の有無及び防除施設の概要							
8 その他参考となるべき事項							

5 申請書の記載要領（法第4・5条共通）

(1) 申請者の記名押印又は自署

申請書には記名押印するものとする。

ただし、氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

また、5条申請において、権利の取得が共有である場合、各譲受人の持分を記載させるものとする。

(2) 「申請者の氏名、住所、職業」欄の職業は、たとえば専業農家では「農業」、主業農家の場合は「農業兼〇〇業」、準主業農家又は副業的農家の場合は「〇〇兼農業」、その他の職業の場合は「会社員」「公務員」（教員、自衛官、市町村職員等）「理容師」「自動車整備士」「調理師」「医師」「看護師」等具体的に記載し、法人にあっては、名称及び代表者の氏名、主たる事務所の所在地を記載し、職業は主たる業務の内容「建築工事請負業」「建材業」「砂利採取業」「土本建築業」「宅地建物取引業」「自動車修理販売業」「卸売業」等を記載する。

(3) 「権利の設定欄」は、所有権の移転、賃貸借権の設定、使用貸借権の設定等と記入する。

(4) 「用途」欄は、農家住宅、自己住宅、建売住宅、貸家住宅、倉庫、作業所（〇〇）、工場（〇〇）、店舗（〇〇）、店舗（〇〇）兼住宅、資材置場、砂利採取等と具体的に記載する。

(5) 「許可を受けようとする土地の表示等」欄の備考欄には土地登記事項証明書上の所有者名義と現在の所有者が異なるときに、土地登記事項証明書上の所有者を記載する（相続未登記の場合）。

また、所有権以外の権原に基づく農地の場合、備考欄に合意解約年月日、法第18条の許可申請年月日を、所有者と耕作者が同一世帯のときは世帯関係又は親族関係を記入する。

なお、申請人、申請筆数が多く本欄以内において記入できない場合、様式1-4号-（23）により別紙記入する。

(6) 「転用事由の詳細」欄は、その事業を行うために申請土地を必要とするに至った理由及び経過、申請面積を必要とする理由等を記載する。

（譲受人の例）

ア 現在申請住所において（敷地面積〇〇〇㎡、建築面積〇〇㎡）居住しているが、昭和（明治・大正）〇〇年に建築したため老朽化したので取りこわし改築するにつき家族も〇人と多く現在敷地面積では増築できないので隣接農地〇〇㎡にあわせて増改築するため。

イ 現在住宅敷地〇〇〇㎡で農業（〇〇業）をしているが、農業用機械倉庫がなく（現在豚舎改造地に格納等）不便であるので隣接農地を購入し、機械格納庫兼自動車倉庫を建築する。（なお、現在の豚舎は改築し鶏舎として使用する。）

ウ 現在の住宅敷地が市道〇〇線拡幅により買収され（別紙買取図面参照）建物（居宅）を裏側に移転しなければならないので隣接地〇〇㎡を買い受け改築する。

エ 現在〇〇会社の自動車修理工をしているが、自家より通勤も困難な状況のため、自家近くに自動車修理工場を作りたい。……事業計画書は別紙のとおり。なお、申請地は〇〇道〇〇線鉛いで周辺には約〇〇戸の民家もあり、同業者がない状況で近隣の人からも要望されているため。

(7) 「転用計画」欄の工事着手時期は、申請月日から処理期間を考慮して記載する。「事業又は施設の概要」欄は、建築物、工作物の名称及び構造の別に記載する。所要面積、申請土地とあわせて利用する農地以外の土地も含めて記載し、備考欄にその地目及び面積を表示する。

(8) 「権利を移転しようとする契約の内容」欄は、売買、交換、贈与、賃貸借、使用賃貸等と契約形態を記載し、契約内容については、売買の場合は1㎡当りの単価及び総額を記載すること。

交換の場合は、交換により相手方に譲り渡す土地の所在、地目、面積及び交換土地の面積が相違する場合はそれを相当とする理由を記載すること。賃貸借の場合は、1㎡当りの年額及び総額を記載すること。また、対価、地代の支払い時期、方法、交換譲渡土地の登記及び引渡時期等を記載する。

一時転用を目的とする契約の場合は、その契約期間満了後の現状回復の時期、方法及び義務者、費用の負担区分等を記載する。

（所有権移転の場合の例）

ア 売買 1㎡当り〇〇〇〇円×〇〇〇㎡=〇〇〇〇〇〇〇円

支払期日……許可後10日以内

土地の引き渡し日は所有権移転登記を了した日

イ 贈与 無償（土地の引渡しは所有権移転登記の日）
市

ウ 交換 ○○町大字○○ ××番地の 畑（田、宅地、山林等）
村

○○○㎡と交換

（土地の引渡しは本件許可と第3条の許可両方の許可書を受領し所有権移転の登記が完了した日）

（賃貸借の場合の例）

賃貸借 賃料 1 ㎡当り年○○○円×○○○㎡＝○○○円

（賃料は許可の日より 10 日以内）

契約予定期間 許可の日から ○○年間（土地の引渡し許可のあった日）

※砂利採取、土採取については耕作休耕に対する補償と地下資源料に区分して記載する。

（使用貸借の場合の例）

使用貸借 無償

契約予定期間 許可の日から ○○年間

(9)「資金調達についての計画」欄は、必要資金として、土地購入（賃借料）代金○○万円、建物又は工作物の建築費○○万円、施設費○○万円、その他の○○経費○○万円、合計○○万円と、また資金調達として、○○銀行から借入れ○○万円（別紙融資証明書のとおり）、自己資金○○万円（別紙残高証明書のとおり）、合計○○万円と具体的に記載する。

(10)「転用することによって生じる付近の土地、作物、家畜等の被害の有無及び防除施設の概要」欄は、被害がない場合には「どのような環境理由によって被害を及ぼさない」旨を、また被害のおそれがある場合には、その理由、範囲、防除方法、防除施設の設置計画等を記載する。特に排水計画については、汚水雑排水等に区分してそれぞれの処理方法、放流先（河川放流の場合その河川管理者の意見書添付のこと）等を具体的に記載する。

(11)「その他参考となるべき事項」欄は、他の条項及び他の法令等に関連する場合は、その法令等の名称及び申請書の提出年月日等を記載する。また、事業又は施設の操業・利用期間が5年以内の場合は原状回復措置について記載する。